

# 世界分散投資戦略ファンド

## 愛称：グローバル・ビュー

### 運用報告書(全体版)

第4期（決算日2018年1月22日）

作成対象期間（2017年7月22日～2018年1月22日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率						
(設定日) 2016年5月13日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 138	
1期(2016年7月21日)	10,341	10	3.5	—	42.3	31.1	4.5	19.8	734	
2期(2017年1月23日)	10,286	10	△0.4	—	31.5	35.4	△26.3	20.9	1,348	
3期(2017年7月21日)	10,594	10	3.1	—	23.2	46.2	△5.2	15.9	2,586	
4期(2018年1月22日)	10,915	10	3.1	—	28.0	67.8	△29.5	17.6	3,844	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2017年7月21日	円 10,594	% —	% —	% 23.2	% 46.2	% △5.2	% 15.9		
7月末	10,568	△0.2	—	21.8	49.3	△7.2	16.3		
8月末	10,550	△0.4	—	21.8	56.8	△13.5	15.9		
9月末	10,605	0.1	—	16.8	60.8	△15.3	16.5		
10月末	10,658	0.6	—	20.8	61.3	△18.5	19.4		
11月末	10,648	0.5	—	24.1	74.3	△29.4	19.5		
12月末	10,752	1.5	—	28.7	63.1	△24.1	16.9		
(期末) 2018年1月22日	10,925	3.1	—	28.0	67.8	△29.5	17.6		

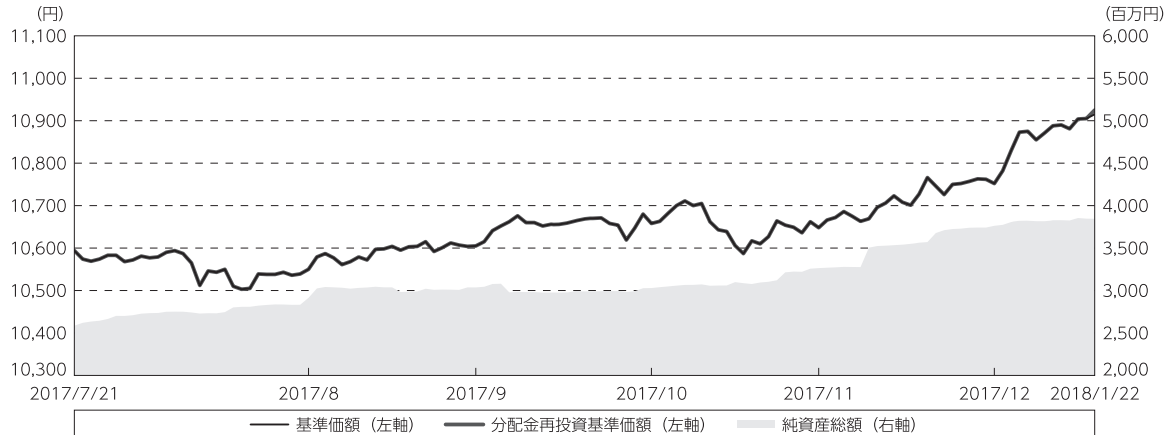
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,594円

期末：10,915円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

期末時点の当ファンドの基準価額は10,915円(分配後)となりました。期末に、分配金として10円をお支払いしましたので、分配金を加算すると3.1%の値上がりとなりました。ファンドの基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 株式を期間平均30%程度買い持ちする戦略が、期間中に株式市場が上昇したことによって3.5%程度プラスに寄与しました。また、地域内での国の選択や業種選択もプラスに寄与して、株式戦略全体では、基準価額を4.3%程度押し上げる結果となりました。

(債券運用／＋) 債券デュレーションを期間平均2.3年程度で運用したことは、期間中に債券利回りが上昇したため、基準価額にマイナスに影響したものの、デュレーション<sup>(注)</sup>の大部分を欧州にしていた地域配分戦略、物価連動国債や新興国国債への投資がプラスに寄与して、債券戦略全体では、基準価額を0.5%程度押し上げる結果となりました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 期間中日本円や米ドル等などに対して上昇したユーロや英ポンドを売り持ちにする戦略を取っていたことが基準価額に対してマイナスに影響して、通貨戦略は基準価額を0.7%程度押し下げました。

(オルタナティブ／＋) 期間平均で1%程度保有していたリートは基準価額に対してほぼ影響を与えませんでした。  
金を中心にした商品投資がプラスに寄与しました。オルタナティブ戦略は、基準価額を0.1%程度押し上げる結果となりました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を1.1%程度押し下げました。

## ○投資環境

米国トランプ大統領の掲げる税制改革に対する期待やその反動、2017年10月の日本の衆議院選挙等の政治的なニュースの他、中東や朝鮮半島における緊張の高まりやOPEC（石油輸出国機構）の協調減産に対する期待、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展等が市場の関心を集めました。そのようなイベントやニュースに反応して市場が上下する中でも、期を通じて市場に影響を与えたと思われるのが欧米の金融政策です。景気好調の継続が、インフレ率の回復を招き、それがやがて本格的な金融引締局面への移行につながるという一連の流れが、どれほどのスピードで生じ、或いは生じないのかという議論が、金融当局でも市場でも喧しかったです。

2016年11月の米国大統領選挙以降に急上昇した米国ドルの対主要国レートは、その反動や政策期待の低下から期首より下落傾向に陥る一方、欧州や北欧、カナダなどその他の国の通貨は景気の堅調さに注目が集まったことにより対ドルで上昇しました。米国において雇用統計等の経済指標が好調にも関わらず物価の伸び率が鈍いことから金融当局者が緩やかなペースの利上げしか行わないだろうとの見方が市場の大勢を占めたため、短期金利の上昇とは対照的に長期金利が限定的な変化にとどまったこともドル安の背景の一つです。長期金利の安定はまた、景気好調を支え、結果として株価や事業債価格上昇の追い風にもなったと考えられます。

勿論、米国をはじめ世界的に株価が大きく上昇したのは金利低下によるものだけではなく、背景には2016年前半までの停滞状態を抜け出して、再び拡大の足取りを強めた世界景気があったことは言うまでもありません。9月以降は、米国の税制改革法案の進展も株高の流れに裨差

す役割を演じた結果、主要国の株価指数には史上最高値を更新するものも多く、日本でも日経平均株価が26年ぶり高値を更新しました。

欧州に目を転じると、景況指数が好調を維持していること等を背景に為替市場でユーロが多くの通貨に対して上昇しました。ドイツの長期債利回りは金融緩和の継続決定から2017年12月中旬までは低下していたものの、それ以降はECB（欧州中央銀行）のタカ派的な政策に警戒して上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れました。

### [野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### 【株式】

前期末に30%弱だった投資比率を、欧州株中心の売却によって9月末には24%程度まで減らしました。しかし、その後段階的に比率を引き上げて期末時点で38%程度の投資比率にしています。

前期末から9月頃までは株式市場が実際の景況よりも少し先の景況を織り込んで値動きする傾向があることを考慮すると、更に株式市場が上昇を続けるには景気拡大の伸びしろが足りない判断していたことに加えて、先進国の金融政策がタカ派転換することを警戒して株式を減らしていきました。景気拡大が続くが故に金融政策が引締局面へ移行しやすいと考えたためです。特にマイナス金利や量的緩和などの金融緩和政策で支えられてきた欧州株式に対しては金融引き締めが意識される場合には、そのインパクトが大きくなることを想定して欧州株式の比率を減らしました。

しかし、想定外にインフレ率の上昇が鈍いことや、欧米の金融当局者の姿勢が依然として景気や市場に配慮を示したものだっことを受けて、更なる景気拡大や株式上昇の余地がまだあるとの判断から株式の投資比率を増やしていきました。

#### 【債券】

景気拡大に続いてインフレ率回復期待が高まることを想定したため、ファンドの金利感応度を示すデュレーション<sup>(注)</sup>を2年前後と比較的短めを維持して、金利上昇に備えた運用をしました。

地域では、金融緩和を続けている欧州にはある程度のデュレーションを持っていた一方で、利上げを行っている米国や、主要輸出品目の一次産品価格回復を受けた好況で、利上げに転じることが展望しやすいカナダやオーストラリアのデュレーションを一時マイナスにする等短めとしました。米国国債の利回りが次第に上昇していくことを想定したため、その余波で投資

家の関心が冷めていくと考えた事業債や新興国債券への投資比率を削減しました。逆に、期待インフレ率が回復することを想定したため、この場合に価格上昇を期待しやすい物価連動国債への投資は活発化しました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

## 【通貨配分】

為替ヘッジ後の円貨比率を100%から±3%程度に抑えることによって、日本円の変動に左右されにくい運用を行いました。

外貨の中の通貨選択に関しては、米国のタカ派的な金融政策を背景とする米ドル上昇を想定して、8月から買い持つ戦略を取りました。また、資源価格の上昇を見込んで資源輸出国のカナダドル、オーストラリアドルやノルウェークローネ等も期間を通じて買い持ちしました。一方、EU離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えた英国ポンドは売り持ちとしました。

## 【オルタナティブ】

リートウェイトは2%以下に抑えました。金融引き締めから生じる金利上昇がリート資産には重荷になることを想定したためです。

商品投資は期間を通じて金に1%程度の投資を維持しました。また9月からコモディティ指数連動ETFへの投資を拡大しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組み入れ比率です。

### ・実質株式組入比率 (%)

前期末	現物	先物	合計
日本	0.0	2.5	2.5
北米先進国	3.6	6.1	9.7
欧州先進国	0.0	10.4	10.4
その他	2.0	4.3	6.3
合計	5.6	23.2	28.8

当期末	現物	先物	合計
日本	0.0	2.5	2.5
北米先進国	8.8	12.4	21.2
欧州先進国	0.0	10.1	10.1
その他	1.2	3.1	4.4
合計	10.1	28.1	38.1

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

## ・実質債券組入比率 (%)

前期末

	現物	先物	合計
日本	6.2	0.0	6.2
北米先進国	16.9	-5.8	11.1
欧州先進国	24.3	-5.4	18.8
その他	6.3	6.1	12.3
合計	53.6	-5.2	48.4

当期末

	現物	先物	合計
日本	14.4	0.0	14.4
北米先進国	14.2	-23.1	-8.9
欧州先進国	39.9	-3.5	36.4
その他	4.7	-3.0	1.7
合計	73.2	-29.6	43.6

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

## ・その他資産組み入れ比率 (%)

	前期末	当期末
リート	2.4	0.2
商品	0.6	2.0
合計	2.9	2.2

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

## ・債券デュレーション (年)

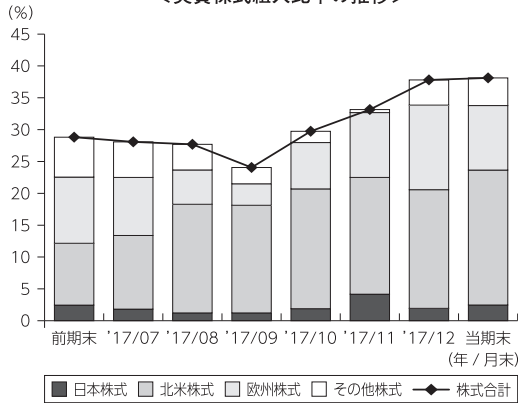
	前期末	当期末
日本	0.7	0.3
北米先進国	0.1	-0.3
欧州先進国	1.2	2.2
その他	0.2	-0.0
合計	2.1	2.2

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。  
この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

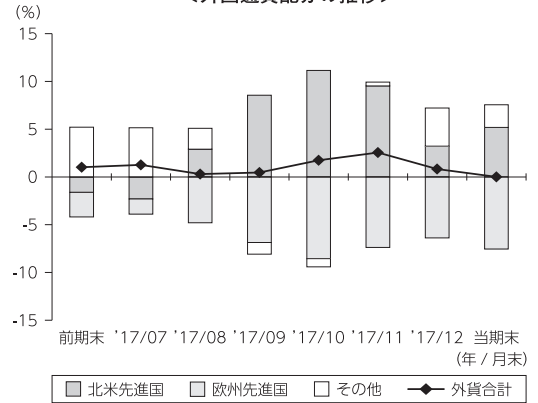
## ・通貨配分 (%)

	前期末	当期末
日本	99.0	100.0
北米先進国	-1.6	5.2
欧州先進国	-2.6	-7.5
その他	5.2	2.4
合計	100.0	100.0

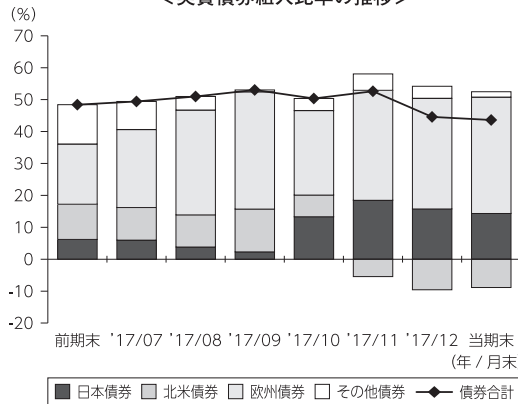
＜実質株式組入比率の推移＞



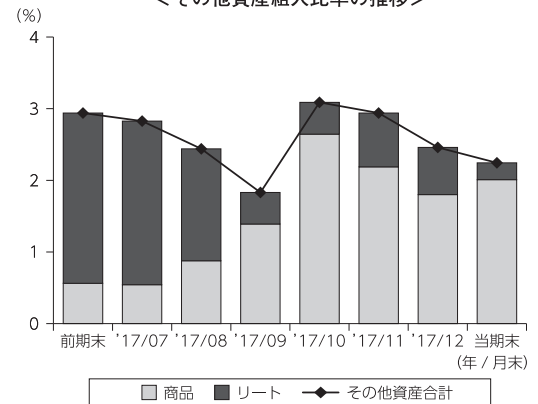
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜その他資産組入比率の推移＞



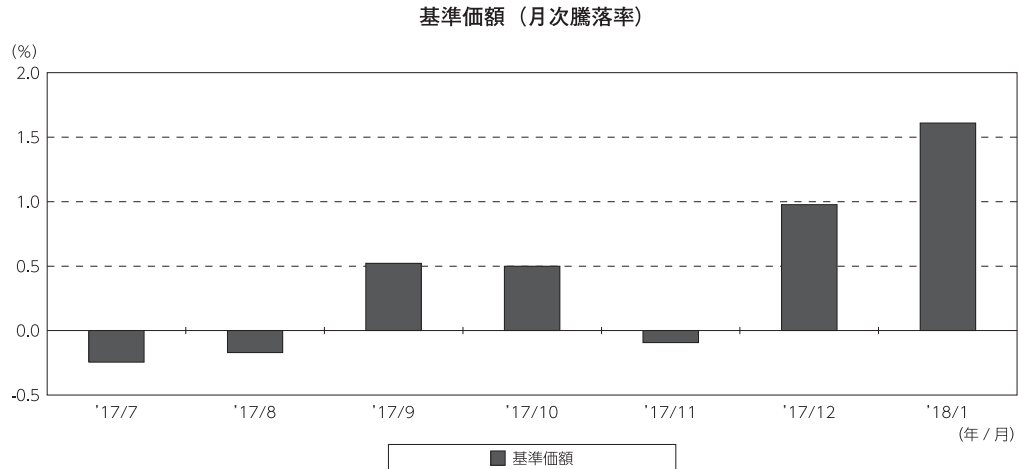
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。  
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2017年7月は期首から当月末まで、2018年1月は月初から期末までの期間で計算。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年7月22日～ 2018年1月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.092%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	914

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

#### ●投資環境見通し

世界景気が現在の拡大局面に転じてからすでに8年以上経過しているものの、2015年の米ドル高・エネルギー価格急落に端を発するとみられる一時的な中だるみが逆に活力の温存効果となったかのように、現在では再び先進国が新興国を主導する形で地域を超えた景気拡大が広がっています。

現在の世界景気を牽引してきた米国の経済指標を多方面から分析したところ、向こう1-2年以内の景気後退を示唆するような成熟はほとんど観察されません。一方、先進国に対してやや劣後してきた新興国景気には各国の経済・政治状況に差こそ見られるものの、商品市況の回復とインフレ率の安定により、全体的には景気拡大余地が依然小さくないと判断しています。短期的に注意を要するとすれば、堅調な消費と好調な住宅市場に支えられてこのところ予想を上回る経済成長を実現していた中国において、当局の引締政策が成長率を鈍化させることでしょうか。

いずれにせよ、現在の世界景気拡大は未だ中盤にさしかかったところに位置するに過ぎないと考えています。

ただし中盤に位置することは、コモディティなど一部の資産には好都合ながら、代表的なリスク資産である株式や、非投資適格債券等にとっては必ずしも好都合ではなく、長期金利上昇によってリスク資産価格が一時的にせよ下落に転じやすい局面であることには注意が必要です。

これまでのところ、市場が注目する主要国の中央銀行が超緩和的政策から舵を切ることに對して非常に慎重なことが味方して、長期金利は落ち着いた動きを続けています。しかし、その前提条件であるインフレ率の低位安定に、金融当局、市場のいずれか片方でも疑いを持った場合には、長期金利はここ1年のレンジを破って上昇するものと見られ、現在の世界景気はこの誘因となるに十分なほど温まっていると考えています。

#### ●株式

世界景気が全般的にすでに好調で、一段の加速を望める局面ではなくなっているものの、ここから市場を転換させるような、当局のインフレ目標達成の兆候が見られない限りは、株式市場は安定推移すると見られます。そのため、しばらくは期末時点と同程度の40%前後のウェイトを維持する方針です。インフレ率加速の兆候が見られた場合には、金融引き締めが意識されて市場は一時的にせよ、下落することが想定されるため、その場合は株式の比率を下げる方針です。

地域配分においては、資源輸出国であるカナダ、オーストラリア、ノルウェー株を増やす方針です。これらの国の株式は、上記の投資環境見通しで述べたように商品市況の回復によって利益が得られやすいためです。一方で商品市況の回復が本格化した場合には、インフレ率が上昇して中央銀行が金融引き締めを本格化することが考えられます。市場が織り込んでいるペー

スを上回って米国が利上げする場合には新興国からの資金流出が懸念される他、ECBが金融緩和を終了して利上げが視野に入る場合にはユーロ高が重荷になってユーロ圏の株式も上値が重くなることが想定されます。そのため、インフレ率上昇の兆候が見られる場合には新興国株式やユーロ圏株式のウェイトを減らす方針です。

業種配分においては、金利上昇が重荷となる公益や通信セクターを持たない一方で、金利上昇が収益を押し上げやすい金融セクターを保有します。また、上述の通り資源価格上昇の恩恵が得られる、エネルギーや素材セクターのウェイトを増やす方針です。

## ●債券

前期から継続して慎重な投資姿勢をとる方針です。米国において短期金利上昇にもかかわらず長期金利が安定していることや、ドイツにおいて中期年限までのマイナス金利がすっかり定着していることの背後には、近い将来のインフレ率や名目成長率、延いては政策金利上昇余地に関する過小評価があると考えています。しかし、インフレ率が加速上昇することによって、この評価が崩れることを想定しています。そのため、先進国の普通国債への投資を抑えながら、こうした環境下で比較優位な物価連動債への投資を相対的に増やす方針です。

物価連動債とはその名の通り物価に連動して額面が調整される債券のことです。債券発行後に物価が前年に比べて5%上昇すれば、仮に発行時の額面100万円の債券は105万円に調整される仕組みです。物価連動国債市場では今後の物価上昇率の予想を伴って取引がなされています。ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）と呼ばれる指標です。このBEIが上昇すれば普通国債よりも高い収益を上げることが可能です。今後は今までの景気回復効果が徐々に物価へ波及してインフレ率が上昇していくことを見込むため、普通国債よりも物価連動国債を選好する方針です。

一方、先進国社債や新興国債も先進国国債と同様に投資を控える方針です。新興国債は、「株式」で述べた通り、先進国の金融引き締めが新興国からの資金流出のリスクにさらされる可能性が高いためです。社債は、これまでは世界的な流動性供給に伴ってそのスプレッド（ドル建てであれば米国債との利回り差）が縮まってきました（価格は上昇）。しかし今後は、この過去最低スプレッドが更に縮まって得られるアップサイドよりも、流動性が締められてスプレッドが広がってしまう（価格が下落する）リスクに備えるべきと判断しています。

## ●為替

引き続き為替ヘッジを活用して日本円売りの比率を抑える方針です。日銀は、強力な金融緩和を継続して円が他の通貨に対して高くないようにコントロールをしているものの、円高のリスクが大きくなってきていると考えています。2013年から始めて5年経過する量的緩和も好調な景気拡大や海外各国のインフレ率上昇等を背景によいよ出口戦略が意識されつつあります。2017年に7年ぶりに利上げをしたカナダや、まだ金融緩和をしているもののその出口が意識されたユーロ圏は、通貨が対ドルで上昇しました。このように金融緩和からの出口時に

は通貨が上昇しやすい傾向があるため、今後金融緩和からの出口がテーマになるであろう日本円の売り持ちを控える方針です。

外貨の中では引き続き買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行います。通貨に関しても「株式」同様に資源価格上昇が通貨高につながりやすいカナダドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネを買い持つ方針です。その一方で、EU離脱交渉が難航することが経済にダメージを与えると予想される英国ポンドは売り持つ方針です。

### ●オルタナティブ

世界景気拡大の継続が、一次産品価格上昇に作用することを想定して、原油等の商品投資比率を高める方針です。逆に、金利上昇想定下では魅力に乏しいと考えられるリートについては、現状通り限定的な保有に留める方針です。

### [世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である〔野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド〕の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月22日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 108	% 1.013	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 52 )	(0.493)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 52 )	(0.493)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.019)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 3 )	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	115	1.080	
期中の平均基準価額は、10,630円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月22日～2018年1月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	1,118,836	1,350,100	196,816	237,200

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月22日～2018年1月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;世界分散投資戦略ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 201	百万円 201	5.1	百万円 50	百万円 50	1.8
株式先物取引	4,809	404	8.4	4,531	394	8.7
為替先物取引	7,477	143	1.9	8,499	119	1.4
為替直物取引	2,857	94	3.3	1,995	125	6.3

平均保有割合 98.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,406千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	1.4%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 2,159,156	千口 3,081,177	千円 3,837,298

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 3,837,298	% 98.4
コール・ローン等、その他	61,011	1.6
投資信託財産総額	3,898,309	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,897,382千円)の投資信託財産総額(3,941,998千円)に対する比率は73.5%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.75円、1カナダドル=88.72円、1英ポンド=153.73円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローナ=13.80円、1ノルウェークローネ=14.09円、1ユーロ=135.59円、1ズロチ=32.49円、1香港ドル=14.16円、1シンガポールドル=83.90円、1豪ドル=88.53円、1メキシコペソ=5.95円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,898,309,680
コール・ローン等	56,411,629
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	3,837,298,051
未収入金	4,600,000
(B) 負債	53,345,574
未払収益分配金	3,522,638
未払解約金	17,905,571
未払信託報酬	31,865,687
未払利息	61
その他未払費用	51,617
(C) 純資産総額(A-B)	3,844,964,106
元本	3,522,638,668
次期繰越損益金	322,325,438
(D) 受益権総口数	3,522,638,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,915円

(注) 期首元本額は2,441,124,272円、期中追加設定元本額は1,455,015,334円、期中一部解約元本額は373,500,938円、1口当たり純資産額は1.0915円です。

## ○損益の状況 (2017年7月22日～2018年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,287
支払利息	△ 5,287
(B) 有価証券売買損益	141,582,467
売買益	145,072,912
売買損	△ 3,490,445
(C) 信託報酬等	△ 31,917,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	109,659,876
(E) 前期繰越損益金	42,037,191
(F) 追加信託差損益金	174,151,009
(配当等相当額)	( 116,625,684)
(売買損益相当額)	( 57,525,325)
(G) 計(D+E+F)	325,848,076
(H) 収益分配金	△ 3,522,638
次期繰越損益金(G+H)	322,325,438
追加信託差損益金	174,151,009
(配当等相当額)	( 118,207,041)
(売買損益相当額)	( 55,943,968)
分配準備積立金	148,174,429

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年7月22日～2018年1月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月22日～ 2018年1月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,936,741円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	97,723,135円
c. 信託約款に定める収益調整金	174,151,009円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	42,037,191円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	325,848,076円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	924円
g. 分配金	3,522,638円
h. 分配金(1万口当たり)	10円



## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日2018年1月22日）

作成対象期間（2017年1月24日～2018年1月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年4月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 499
1期(2016年1月21日)	10,096	1.0	—	33.1	47.7	△ 8.9	25.3	496
2期(2017年1月23日)	11,486	13.8	—	31.6	35.5	△26.3	20.9	1,905
3期(2018年1月22日)	12,454	8.4	—	28.1	67.9	△29.6	17.6	3,837

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

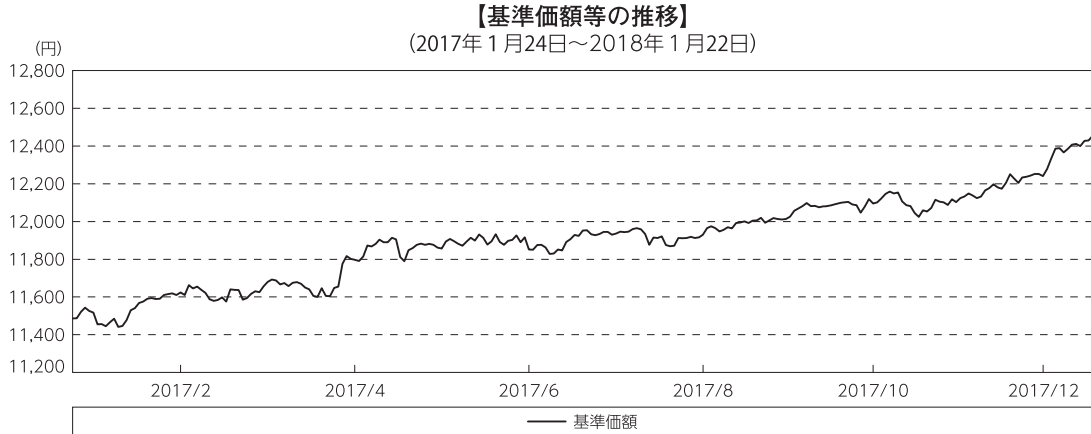
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2017年1月23日	円 11,486	% —	% —	% 31.6	% 35.5	% △26.3	% 20.9
1月末	11,455	△0.3	—	29.8	39.6	△19.2	23.4
2月末	11,624	1.2	—	28.8	29.7	△ 0.8	23.9
3月末	11,692	1.8	—	30.5	25.6	4.2	24.8
4月末	11,797	2.7	—	35.9	27.5	△ 6.7	22.8
5月末	11,862	3.3	—	34.8	35.8	△11.9	20.5
6月末	11,851	3.2	—	24.6	40.9	1.9	15.8
7月末	11,930	3.9	—	21.9	49.4	△ 7.3	16.3
8月末	11,930	3.9	—	21.8	56.9	△13.6	16.0
9月末	12,013	4.6	—	16.8	60.9	△15.3	16.6
10月末	12,095	5.3	—	20.8	61.4	△18.5	19.5
11月末	12,102	5.4	—	24.2	74.4	△29.5	19.6
12月末	12,240	6.6	—	28.7	63.3	△24.1	17.0
(期末) 2018年1月22日	12,454	8.4	—	28.1	67.9	△29.6	17.6

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

当期（2017年1月24日から2018年1月22日まで）、基準価額は8.4%上昇しました。  
以下に主な基準価額騰落率の投資資産別寄与度を記します。

- (株式運用／＋) 期間を通じて上昇していた株式を期間平均30%強保有していた投資比率効果がプラス6.8%となりました。また、地域内での国の選択や業種選択もプラスに寄与して、株式戦略全体では、プラス8.0%となりました。
- (債券運用／＋) 債券デュレーションを期間平均2.2年程度で運用したことは、期間中に債券利回りが上昇したため、基準価額にマイナスに影響したものの、デュレーション<sup>(注)</sup>の大部分を欧州にしていた地域配分戦略や、物価連動国債や新興国国債への投資がプラスに寄与して、債券戦略全体では、プラス0.8%となりました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 期間中日本円や米ドル等などに対して上昇したユーロや英ポンドを売り持ちにする戦略を取っていたことが収益にマイナスに影響しました。また、外貨のヘッジコストも加わって、通貨戦略全体では、マイナス0.3%となりました。

(その他資産／＋) 期間平均4%程度投資していたリートと商品への投資効果がプラス0.2%程度となりました。  
前半の金利低下に伴ってリート価格が上昇したことと、後半に金価格が上昇したことが主な要因です。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <資産配分>

期中のそれぞれの動きを前半後半に分けて振り返ると以下の通りです。

<前半 2017年1月24日～2017年7月21日>

#### 【株式】

実質投資比率を期首から2017年5月末まで概ね30%台後半に維持した後、6月に20%台まで引下げ、7月まで維持しました。

期首より5月まで投資比率を高位に維持していたのは、景気サイクルの回復局面に位置する多くの国の好調な経済指標に呼応するように株価が上昇することを想定したためです。実際、その通りの展開が実現したものの、さらなる成長エンジンが登場するには至らず、結果的に追加的な上昇余地は小さくなっていると判断して投資比率を6月に引下げました。

このほか、物価上昇率こそ目標未達ながら景気回復が顕著な欧州において、ECB（欧州中央銀行）がさらなる金融緩和から距離を置き始める可能性への配慮も投資比率を減じた理由です。欧州株式に限れば4月には最大17%程度の投資比率を7月までに約10%に減じたことにはこのような背景がありました。

#### 【債券】

期首から債券のデュレーションを3年以下に抑えた後、7月にかけてはさらに慎重姿勢を強めた結果、デュレーションは期首のおよそ3分の2に相当する2.1年程度にまで短縮されました。

慎重な投資姿勢を強めたこととは逆に投資比率が前期末比で高くなっている理由は、満期までの期間が長い債券から短い債券への入れ替えを行ったためで、ファンドの金利感応度自体はデュレーションが示すように小さくなりました。

米国債券投資に関しては、景気サイクルが2016年前半の減速局面を抜けて回復サイクルに移行していることや、インフレ率の回復がFRB（米連邦準備制度理事会）の連続的利上げを促すことを想定して、期首より一貫して慎重な投資姿勢を取り続けました。7月時点でも、FRBが

注目するインフレ率は目標である2%よりも低く留まっているものの、経済ファンダメンタルズ等から、インフレ率は近い将来加速する可能性が高いと判断しているため、慎重な投資姿勢を維持しました。

さらに【株式】欄で述べたように、米国だけでなくECBによる量的金融緩和縮小も、無視できるほど遠い将来のことではないとの判断を持つに至ったため、期中に欧州債券投資に関しても投資姿勢を慎重化した結果、全体のデュレーションが上述したように短く（ファンドの金利感応度が低く）なりました。

その他では、景気が拡大する際に先進国の普通国債よりも有利なリターンを得やすいと考える社債、物価連動債や新興国債への投資を、株式を減じたことと同様の理由で徐々に減らしました。

### 【その他】

期首時点で3%としていたリートの投資比率を7月までに2%まで減じました。金利が上昇する局面においては高利回り資産であるリートの魅力が薄れるとの判断から、当初からの慎重姿勢をさらに強めました。

商品投資に関しては、金、原油、農作物等、いずれも1%未満と抑えた投資比率にしました。

### 【通貨配分】

為替ヘッジ後の円貨比率を100%から±3%程度に抑えることによって、日本円の変動に左右されにくい運用を行いました。

外貨の中の通貨選択に関しては、米国のタカ派的な金融政策を背景とする米ドル上昇を想定して、期首より3月までは米ドル買い/その他通貨売りの戦略を取っていました。しかし以降は、上述したECBによる量的金融緩和縮小が市場の耳目を集めることを想定した欧州通貨買い/米ドル売りの戦略に転換しました。この他、資源価格の上昇を見込んで資源国通貨買いの戦略も行いました。

<後半 2017年7月22日～2018年1月22日>

### 【株式】

2017年7月に30%弱だった投資比率を、欧州株中心の売却によって9月末には24%程度まで減らしました。しかし、その後段階的に比率を引き上げて期末時点で38%程度の投資比率にしています。

7月から9月頃までは株式市場が実際の景況よりも少し先の景況を織り込んで値動きする傾向があることを考慮すると、更に株式市場が上昇を続けるには景気拡大の伸びしろが足りないと判断していたことに加えて、先進国の金融政策がタカ派転換することを警戒して株式を減らしていきました。景気拡大が続くが故に金融政策が引締局面へ移行しやすいと考えたためです。特にマイナス金利や量的緩和などの金融緩和政策で支えられてきた欧州株式に対しては金

融引き締めが意識される場合には、そのインパクトが大きくなることを想定して欧州株式の比率を減らしました。

しかし、想定外にインフレ率の上昇が鈍いことや、欧米の金融当局者の姿勢が依然として景気や市場に配慮を示したものだっことを受けて、更なる景気拡大や株式上昇の余地がまだあるとの判断から株式の投資比率を増やしていきました。

### 【債券】

景気拡大に続いてインフレ率回復期待が高まることを想定したため、ファンドの金利感応度を示すデュレーションを2年前後と比較的短めを維持して、金利上昇に備えた運用をしました。

地域では、金融緩和を続けている欧州にはある程度のデュレーションを持っていた一方で、利上げを行っている米国や、主要輸出品目の一次産品価格回復を受けた好況で、利上げに転じることが展望しやすいカナダやオーストラリアのデュレーションを一時マイナスにする等短めとしました。米国国債の利回りが次第に上昇していくことを想定したため、その余波で投資家の関心が冷めていくと考えた事業債や新興国債券への投資比率を削減しました。逆に、期待インフレ率が回復することを想定したため、この場合に価格上昇を期待しやすい物価連動国債への投資は活発化しました。

### 【通貨配分】

為替ヘッジ後の円貨比率を100%から±3%程度に抑えることによって、日本円の変動に左右されにくい運用を行いました。

外貨の中の通貨選択に関しては、米国のタカ派的な金融政策を背景とする米ドル上昇を想定して、8月から買い持つ戦略を取りました。また、資源価格の上昇を見込んで資源輸出国のカナダドル、オーストラリアドルやノルウェークローネ等も期間を通じて買い持ちしました。一方、EU（欧州連合）離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えた英国ポンドは売り持ちとしました。

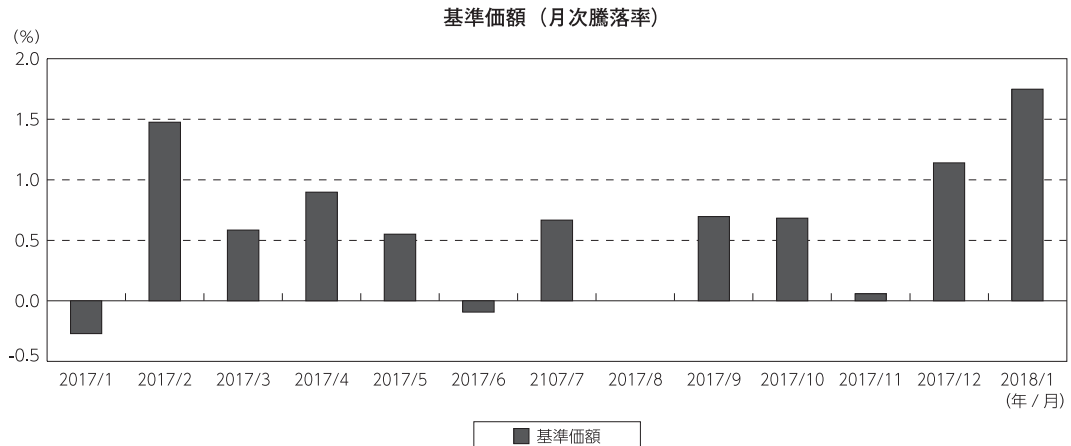
### 【オルタナティブ】

リートウェイトは2%以下に抑えました。金融引き締めから生じる金利上昇がリート資産には重荷になることを想定したためです。

商品投資は期間を通じて金に1%程度の投資を維持しました。また9月からコモディティ指数連動ETFへの投資を拡大しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等を設けておりません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2017年1月は期首から当月末まで、2018年1月は月初から期末までの期間で計算。

## ◎今後の運用方針

### ●投資環境見通し

世界景気が現在の拡大局面に転じてからすでに8年以上経過しているものの、2015年の米ドル高・エネルギー価格急落に端を発するとみられる一時的な中だるみが逆に活力の温存効果となったかのように、現在では再び先進国が新興国を主導する形で地域を超えた景気拡大が広がっています。

現在の世界景気を牽引してきた米国の経済指標を多方面から分析したところ、向こう1-2年以内の景気後退を示唆するような成熟はほとんど観察されません。一方、先進国に対してやや劣後してきた新興国景気には各国の経済・政治状況に差こそ見られるものの、商品市況の回復とインフレ率の安定により、全体的には景気拡大余地が依然小さくないと判断しています。短期的に注意を要するとすれば、堅調な消費と好調な住宅市場に支えられてこのところ予想を上回る経済成長を実現していた中国において、当局の引締政策が成長率を鈍化させることでしょうか。

いずれにせよ、現在の世界景気拡大は未だ中盤にさしかかったところに位置するに過ぎないと考えています。



ただし中盤に位置することは、コモディティなど一部の資産には好都合ながら、代表的なリスク資産である株式や、非投資適格債券等にとっては必ずしも好都合ではなく、長期金利上昇によってリスク資産価格が一時的にせよ下落に転じやすい局面であることには注意が必要です。

これまでのところ、市場が注目する主要国の中央銀行が超緩和的政策から舵を切ることに對して非常に慎重なことが味方して、長期金利は落ち着いた動きを続けています。しかし、その前提条件であるインフレ率の低位安定に、金融当局、市場のいずれか片方でも疑いを持った場合には、長期金利はここ1年のレンジを破って上昇するものと見られ、現在の世界景気はこの誘因となるに十分なほど温まっていると考えています。

## ●株式

世界景気が全般的にすでに好調で、一段の加速を望める局面ではなくなっているものの、ここから市場を転換させるような、当局のインフレ目標達成の兆候が見られない限りは、株式市場は安定推移すると見られます。そのため、しばらくは期末時点と同程度の40%前後のウェイトを維持する方針です。インフレ率加速の兆候が見られた場合には、金融引き締めが意識されて市場は一時的にせよ、下落することが想定されるため、その場合は株式の比率を下げる方針です。

地域配分においては、資源輸出国であるカナダ、オーストラリア、ノルウェー株を増やす方針です。これらの国の株式は、上記の投資環境見通しで述べたように商品市況の回復によって利益が得られやすいためです。一方で商品市況の回復が本格化した場合には、インフレ率が上昇して中央銀行が金融引き締めを本格化することが考えられます。市場が織り込んでいるペースを上回って米国が利上げする場合には新興国からの資金流出が懸念される他、ECBが金融緩和を終了して利上げが視野に入る場合にはユーロ高が重荷になってユーロ圏の株式も上値が重くなることが想定されます。そのため、インフレ率上昇の兆候が見られる場合には新興国株式やユーロ圏株式のウェイトを減らす方針です。

業種配分においては、金利上昇が重荷となる公益や通信セクターを持たない一方で、金利上昇が収益を押し上げやすい金融セクターを保有します。また、上述の通り資源価格上昇の恩恵が得られる、エネルギーや素材セクターのウェイトを増やす方針です。

## ●債券

前期から継続して慎重な投資姿勢をとる方針です。米国において短期金利上昇にもかかわらず長期金利が安定していることや、ドイツにおいて中期年限までのマイナス金利がすっかり定着していることの背後には、近い将来のインフレ率や名目成長率、延いては政策金利上昇余地に関する過小評価があると考えています。しかし、インフレ率が加速上昇することによって、この評価が崩れることを想定しています。そのため、先進国の普通国債への投資を抑えながら、こうした環境下で比較優位な物価連動債への投資を相対的に増やす方針です。

物価連動債とはその名の通り物価に連動して額面が調整される債券のことです。債券発行後に物価が前年に比べて5%上昇すれば、仮に発行時の額面100万円の債券は105万円に調整され

る仕組みです。物価連動国債市場では今後の物価上昇率の予想を伴って取引がなされています。ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）と呼ばれる指標です。このBEIが上昇すれば普通国債よりも高い収益を上げることが可能です。今後は今までの景気回復効果が徐々に物価へ波及してインフレ率が上昇していくことを見込むため、普通国債よりも物価連動国債を選好する方針です。

一方、先進国社債や新興国債も先進国国債と同様に投資を控える方針です。新興国債は、「株式」で述べた通り、先進国の金融引き締めが新興国からの資金流出のリスクにさらされる可能性が高いためです。社債は、これまでは世界的な流動性供給に伴ってそのスプレッド（ドル建てであれば米国債との利回り差）が縮まってきました（価格は上昇）。しかし今後は、この過去最低スプレッドが更に縮まって得られるアップサイドよりも、流動性が締められてスプレッドが広がってしまう（価格が下落する）リスクに備えるべきと判断しています。

### ●為替

引き続き為替ヘッジを活用して日本円売りの比率を抑える方針です。日銀は、強力な金融緩和を継続して円が他の通貨に対して高くならないようにコントロールをしているものの、円高のリスクが大きくなってきていると考えています。2013年から始めて5年経過する量的緩和も好調な景気拡大や海外各国のインフレ率上昇等を背景にいよいよ出口戦略が意識されつつあります。2017年に7年ぶりに利上げをしたカナダや、まだ金融緩和をしているもののその出口が意識されたユーロ圏は、通貨が対ドルで上昇しました。このように金融緩和からの出口時には通貨が上昇しやすい傾向があるため、今後金融緩和からの出口がテーマになるであろう日本円の売り持ちを控える方針です。

外貨の中では引き続き買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行います。通貨に関しても「株式」同様に資源価格上昇が通貨高につながりやすいカナダドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネを買い持つ方針です。その一方で、EU離脱交渉が難航することが経済にダメージを与えると予想される英国ポンドは売り持つ方針です。

### ●オルタナティブ

世界景気拡大の継続が、一次産品価格上昇に作用することを想定して、原油等の商品投資比率を高める方針です。逆に、金利上昇想定下では魅力に乏しいと考えられるリートについては、現状通り限定的な保有に留める方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月24日～2018年 1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 11 ( 5 ) ( 6 )	% 0.093 (0.042) (0.051)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 3 ) ( 1 )	0.042 (0.029) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.135	
期中の平均基準価額は、11,882円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2018年1月22日)

## 公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 1,055,757	千円 633,307
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 7,816	千米ドル 5,557
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,977	千カナダドル 3,465
	イギリス	国債証券	千英ポンド 5,983	千英ポンド 3,879
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 9,973	千スウェーデンクローナ 510
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 2,097	千ノルウェークローネ 2,586
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	国	ドイツ	国債証券	—
イタリア		国債証券	5,064	3,745
フランス		国債証券	4,780	2,888
スペイン		国債証券	4,998	2,519
ポーランド		国債証券	千ズロチ 453	千ズロチ 927
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 4,781	千メキシコペソ 5,653

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	4,000	千円 7,246	6,100	千円 10,814
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	20,000	231	—	—
	ISHARES GOLD TRUST	39,000	478	—	—
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	7,100	284	—	—
	ISHARES S&P GLBL TELECOMM ETF	—	—	300	17
	ISHARES GLOBAL TECH ETF	—	—	2,400	317
	ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ETF	600	61	700	71
	ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	1,500	91	3,100	197
	ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	—	—	3,200	107
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	3,700	116	1,800	64
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	1,000	77	2,300	181
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	3,000	339	5,600	647
	ISHARES MBS ETF	—	—	1,400	148
	ISHARES US CREDIT BOND ETF	1,300	142	1,700	188
	ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	—	—	1,500	89
	ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	1,000	45	1,000	48
	ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP ETF	—	—	200	20
	ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	700	64	3,700	371
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	23,000	354	16,000	251
	POWERSHARES DB AGRICULTURE F	6,500	125	2,500	48
	SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	5,800	174	—	—
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	11,600	549	( 5,800)	( 174)
	SPDR BBG BARC TIPS ETF	—	—	18,300	878
	SPDR BBG BARC TIPS ETF	—	—	1,800	100
	UNITED STATES OIL FUND LP	10,800	113	12,500	125
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	2,000	40	—	—
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	45,500	856	—	—
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	7,200	1,119	2,000	298
	VANGUARD ENERGY ETF	1,400	132	1,300	120
	VANGUARD FINANCIALS ETF	13,000	856	—	—
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	3,900	579	2,400	377
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	1,500	193	—	—
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,700	257	—	—
VANGUARD MATERIALS ETF	500	59	400	52	
VANGUARD TELECOMMUNICATION SERVICES ETF	5,700	505	3,400	309	
小計		219,000	7,850	89,500 ( 5,800)	5,036 ( 174)
ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	—	—	3,900	527
	小計	—	—	3,900	527
	ユーロ計	—	—	3,900	527

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 667	百万円 641	百万円 19	百万円 20
	株式先物取引	6,870	6,633	1,087	1,098
外 国	債券先物取引	3,903	3,693	6,515	5,664

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2018年1月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	5,305	201	3.8	3,461	59	1.7
株式先物取引	8,656	688	7.9	8,382	661	7.9
為替先物取引	12,137	303	2.5	13,891	431	3.1
為替直物取引	4,266	313	7.3	2,731	174	6.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,494千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	1.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	550,000	552,422	14.4	—	—	10.5	3.9
合 計	550,000	552,422	14.4	—	—	10.5	3.9

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(5年)第117回	0.2	150,000	150,570	2019/3/20
国庫債券 利付(5年)第123回	0.1	400,000	401,852	2020/3/20
合 計		550,000	552,422	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,800	千米ドル 3,959	千円 438,507	% 11.4	% —	% 3.3	% 2.1	% 6.1
カナダ	千カナダドル 1,000	千カナダドル 988	87,686	2.3	—	—	—	2.3
イギリス	千英ポンド 2,800	千英ポンド 2,928	450,158	11.7	—	3.4	8.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 9,700	千スウェーデンクローナ 9,861	136,094	3.5	—	3.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,500	1,523	206,598	5.4	—	—	5.4	—
フランス	2,200	2,178	295,440	7.7	—	7.7	—	—
スペイン	3,200	3,241	439,487	11.5	—	5.4	6.1	—
合 計	—	—	2,053,972	53.5	—	23.3	21.8	8.4

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.875	700	728	80,647	2047/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	700	724	80,212	2021/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	400	401	44,490	2027/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.125	2,000	2,105	233,157	2019/4/15
小	計					438,507	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.75	1,000	988	87,686	2019/5/1
小	計					87,686	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	2.0	2,000	2,067	317,882	2020/7/22
		UK TREASURY	1.75	600	591	90,983	2037/9/7
		UK TREASURY	3.5	200	268	41,291	2045/1/22
小	計					450,158	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	2.5	1,700	1,949	26,909	2025/5/12
		SWEDISH GOVERNMENT	0.75	8,000	7,911	109,184	2028/5/12
小	計					136,094	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.2	500	501	67,998	2020/10/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.2	700	718	97,475	2022/4/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.9	300	303	41,124	2022/8/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.5	1,000	1,009	136,832	2025/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.25	1,200	1,169	158,607	2036/5/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.4	1,700	1,715	232,577	2022/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	800	801	108,627	2027/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	700	724	98,282	2033/7/30
小	計					941,525	
合	計					2,053,972	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)	当期期末		
		口数	口数	評価額	比率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口	口	千円	%
		4,400	2,300	4,280	0.1
合	計	口数・金額	口数	金額	比率
		4,400	2,300	4,280	<0.1%>
		銘柄数<比率>	1	<0.1%>	

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ALERTIAN MLP ETF	—	20,000	231	25,671	0.7	
ISHARES GOLD TRUST	100	39,100	499	55,341	1.4	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	—	7,100	310	34,338	0.9	
ISHARES S&P GLBL TELECOMM ETF	300	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL TECH ETF	2,400	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ETF	100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	1,600	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	3,200	—	—	—	—	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	—	1,900	71	7,874	0.2	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	1,800	500	38	4,289	0.1	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	7,000	4,400	508	56,317	1.5	
ISHARES MBS ETF	1,500	100	10	1,169	0.0	
ISHARES US CREDIT BOND ETF	1,900	1,500	166	18,418	0.5	
ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	1,500	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP ETF	200	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	3,000	—	—	—	—	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	—	7,000	116	12,946	0.3	
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	200	4,200	78	8,665	0.2	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	6,800	100	4	530	0.0	
SPDR BBG BARC TIPS ETF	1,800	—	—	—	—	
UNITED STATES OIL FUND LP	1,800	100	1	140	0.0	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	—	2,000	46	5,160	0.1	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	12,400	57,900	1,131	125,298	3.3	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	5,200	865	95,870	2.5	
VANGUARD ENERGY ETF	—	100	10	1,157	0.0	
VANGUARD FINANCIALS ETF	—	13,000	960	106,354	2.8	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	—	1,500	246	27,330	0.7	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	—	1,500	224	24,817	0.6	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	—	1,700	299	33,138	0.9	
VANGUARD MATERIALS ETF	—	100	14	1,582	0.0	
VANGUARD TELECOMMUNICATION SERVICES ETF	—	2,300	208	23,111	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	47,600	171,300	6,045	669,526	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	22	—	< 17.4% >	
(ユーロ…・アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	4,000	100	13	1,842	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	4,000	100	13	1,842	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	51,600	171,400	—	671,368	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	23	—	< 17.5% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨てる。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 94	百万円 —
外	株式先物取引	AEX	30	—
		CAC40	52	—
		DAX30	91	—
		DJIAMVN	201	—
		ERSL2	53	—
		EURO50	78	—
		FT100	11	—
		FTSE/MIB	16	—
		HANGSENG	45	—
		MSCIN	13	—
		NASDAQMN	45	—
		OMX30	31	—
		SP500	155	—
		SPI200	26	—
SPEMINI	31	—		
SWISSMKT	75	—		
CBOEVIX	—	13		
WIG20	33	—		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	283
		TNOTE (5YEAR)	—	178
		AU03YR	—	49
		AU10YR	—	67
		BOBL	—	106
		BTP	—	185
		BUNDS	—	239
		CANADA	—	153
		GILTS	—	152
		OAT10Y	125	—
		SCHATZ	424	—
		TBOND	—	49
		TNOTE (10YEAR)	—	203
		T-ULTRA	—	18

\* 単位未満は切り捨て。

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,606,394	% 66.1
投資信託受益証券	675,648	17.1
コール・ローン等、その他	659,956	16.8
投資信託財産総額	3,941,998	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(2,897,382千円)の投資信託財産総額(3,941,998千円)に対する比率は73.5%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.75円、1カナダドル=88.72円、1英ポンド=153.73円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローナ=13.80円、1ノルウェークローネ=14.09円、1ユーロ=135.59円、1ズロチ=32.49円、1香港ドル=14.16円、1シンガポールドル=83.90円、1豪ドル=88.53円、1メキシコペソ=5.95円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,313,962,631
コール・ローン等	420,218,739
公社債(評価額)	2,606,394,195
投資信託受益証券(評価額)	675,648,703
未収入金	3,482,349,674
未収利息	4,219,223
前払費用	4,476,708
差入委託証拠金	120,655,389
(B) 負債	3,476,569,551
未払金	3,471,969,128
未払解約金	4,600,000
未払利息	423
(C) 純資産総額(A-B)	3,837,393,080
元本	3,081,177,173
次期繰越損益金	756,215,907
(D) 受益権総口数	3,081,177,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,454円

(注) 期首元本額は1,658,639,836円、期中追加設定元本額は2,327,058,370円、期中一部解約元本額は904,521,033円、1口当たり純資産額は1,2454円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世界分散投資戦略ファンド 3,081,177,173円

## ○損益の状況 (2017年1月24日～2018年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,361,615
受取配当金	14,968,846
受取利息	10,706,850
その他収益金	40,681
支払利息	△ 354,762
(B) 有価証券売買損益	38,006,908
売買益	312,305,430
売買損	△274,298,522
(C) 先物取引等取引損益	169,931,659
取引益	261,745,757
取引損	△ 91,814,098
(D) 保管費用等	△ 1,128,475
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	232,171,707
(F) 前期繰越損益金	246,424,144
(G) 追加信託差損益金	448,941,630
(H) 解約差損益金	△171,321,574
(I) 計(E+F+G+H)	756,215,907
次期繰越損益金(I)	756,215,907

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年1月22日現在)

年 月	日
2018年 1月	－
2月	19
3月	30
4月	2
5月	7、28
6月	－
7月	4
8月	27
9月	3
10月	－
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。